

事前教示制度について

事前教示制度を御利用ください



（文書による照会に対しては原則30日以内に回答）

- 事前教示制度とは、貨物の輸入をお考えの方やその他の関係者が、税関に対して、輸入の前に、輸入を予定している貨物が原産地規則を満たしているかどうか（協定の適用・解釈等）についての照会を文書により行い、税関から文書により回答を受けることができる制度です。
- 輸入を予定している貨物の原産地、各協定のEPA税率（特惠関税）の適用の可否等を事前に知ることができ、（適用される税率が事前に分かることから）輸入にかかる費用等の計画が立てやすくなります。
- RCEP協定については、第2.6条に規定する「RCEP原産国」についても事前教示回答の対象となります（希望制）。
- 貨物が実際に輸入される際の輸入通関では、事前教示によって、既にその貨物の取扱い（原産地）が確定していることから、迅速な申告、貨物の早期の受取りができるようになります。
- 税関が発出した回答（教示）の内容については、最長3年間、税関が輸入申告を審査する際に尊重されます（法律改正等により取扱いの変更があった場合等を除く。）ので、恒常的に同じ貨物を輸入する場合には、安定的な取扱いが確保されます。

※口頭やEメールによる事前教示の照会（文書による事前教示の照会に準じた取扱いに切り替えた場合を除く。）
の場合には、輸入申告の審査の際に尊重される取扱いは行われませんのでご注意ください。

税関のお問い合わせ先



原産地に係る事前教示照会のほか、原産地規則・関連する税関手続については、輸入申告予定の税関の（首席）原産地調査官部門までお問い合わせください。

税関	電話番号	メールアドレス
函 館 税 関 業務部 原産地調査官	0138-40-4255	hkd-gyomu-gensan@customs.go.jp
東 京 税 関 業務部 首席原産地調査官	03-3599-6527	tyo-gyomu-origin@customs.go.jp
横 浜 税 関 業務部 原産地調査官	045-212-6174	yok-gensanchi@customs.go.jp
名古屋 税 関 業務部 首席原産地調査官	052-654-4205	nagoya-gyomu-gensanchi@customs.go.jp
大 阪 税 関 業務部 首席原産地調査官	06-6576-3196	osaka-gensanchi@customs.go.jp
神 戸 税 関 業務部 首席原産地調査官	078-333-3097	kobe-gensan@customs.go.jp
門 司 税 関 業務部 原産地調査官	050-3530-8369	moji-gyomu@customs.go.jp
長 崎 税 関 業務部 原産地調査官	095-828-8801	nagasaki-gensanchi@customs.go.jp
沖 縄 地 区 税 関 業務部 原産地調査官	098-943-7830	oki-9a-gensanchi@customs.go.jp